

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 201-0865  
 住 所 川崎市川崎区千鳥町10番1号  
 氏 名 日本合成樹脂株式会社  
 代表取締役社長 下村 啓 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本合成樹脂株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区千鳥町10-1		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	18	プラスチック製品製造業 (別掲を除く)
主たる事業 の内容	石油樹脂製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,610	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	日本合成樹脂株式会社 製造グループ
		所在地	川崎市川崎区千鳥町10-1
		電話番号	044-288-5031
		F A X 番号	044-299-0290
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度 (報告年度 27年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策結果報告

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

#### (1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

##### ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 4,152 t-CO <sub>2</sub> (調) 4,152 t-CO <sub>2</sub>	(実) 4,409 t-CO <sub>2</sub> (調) 4,409 t-CO <sub>2</sub>	(実) 4,710 t-CO <sub>2</sub> (調) 4,710 t-CO <sub>2</sub>	(実) 4,756 t-CO <sub>2</sub> (調) 4,756 t-CO <sub>2</sub>	(実) 5,316 t-CO <sub>2</sub> (調) 5,316 t-CO <sub>2</sub>
削減率		(実) -6.2 % (調) -6.2 %	(実) -13.4 % (調) -13.4 %	(実) -14.5 % (調) -14.5 %	(実) -28.0 % (調) -28.0 %

##### イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	生産数量		単位	kl/t	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値	0.2271	0.2265	0.2180	0.2264	0.2204
削減率		0.3 %	4.0 %	0.3 %	3.0 %

##### ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	<p>基準年度対比 6%生産量が増加しエネルギー使用量も増加した。エネルギー使用量が増えたことにより、温室効果ガス排出量は 6.2%増加した。</p> <p>事務所移転に伴う省電力設備（LED照明）の新設および、休止設備で使用している蒸気の停止管理等を行いエネルギー原単位としては 0.3%削減したが目標の1.0%には至らなかった。</p>
第2年度	<p>基準年度対比 16%生産量が増加しエネルギー使用量も増加した。エネルギー使用量が増えたことにより、温室効果ガス排出量は 13.4%増加した。</p> <p>プラント照明のLED化および、装置稼働時の装置系列毎に高効率運転を指向した結果、エネルギー原単位としては 4.0%削減した。</p>
第3年度	<p>基準年度対比 14%生産量が増加しエネルギー使用量も増加した。エネルギー使用が増えたことにより、温室効果ガス排出量は 14.5%増加した。</p> <p>特に前年度より蒸留塔の稼働日数が多くなり蒸気使用量が7%増加、電気使用量が2%増加した。</p> <p>継続的に装置稼働時の高効率運転を指向し、更に加熱炉の過剰酸素濃度管理の強化及びプラント照明LED化を行い、エネルギー原単位としては基準年度対比 0.3%の削減となったが、目標3.0%には至らなかった。</p>

#### (2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 熱交換器（プレヒーター）に温度計設置U値管理の仕組み確立</li> <li>(2) 放熱防止のための、運休時のスチームトレース停止</li> <li>(3) 熱媒配管及びプロセス配管保温材不具合箇所の計画補修</li> <li>(4) 事務所移転に伴う空調設備（エアコン）高効率仕様の設置</li> <li>(5) 事務所移転に伴う照明設備（LED化）仕様変更</li> </ul>
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 熱交換器（プレヒーター）に温度計設置完了 U値管理仕組み化未実施</li> <li>(2) 放熱防止のための、運休時のスチームトレース停止運用管理実施</li> <li>(3) 熱媒配管及びプロセス配管保温材不具合箇所の計画補修実施</li> <li>(4) 事務所移転に伴う空調設備（エアコン）高効率仕様の設置実施</li> <li>(5) 事務所移転に伴う照明設備（LED化）仕様変更実施</li> </ul>
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 熱交換器（プレヒーター）2系列目に温度計設置完了</li> <li>(2) 放熱防止のための、運休時のスチームトレース停止運用管理継続実施</li> <li>(3) 熱媒配管及びプロセス配管保温材不具合箇所の計画補修実施</li> <li>(4) プラント照明設備（LED化）一部仕様変更実施</li> <li>(5) 外部専門家による省エネルギー診断等の実施及び対策の立案</li> <li>(6) 主要設備等の管理標準の定期見直し、改善</li> <li>(7) パーナーノズルの点検、清掃、整備の実施</li> <li>(8) 複数の加熱等を行う設備を使用する場合、設備全体としての熱効率を高くするための設備負荷の調整・管理の実施。</li> </ul>
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 熱交換器（プレヒーター）に温度計設置しU値管理を行うための運転データ取り及び検証実施</li> <li>(2) 放熱防止のための、運休時スチームトレース停止の継続管理実施</li> <li>(3) 熱媒配管及びプロセス配管保温材不具合箇所の計画補修実施</li> <li>(4) プラント照明設備（LED化）一部仕様変更実施</li> <li>(5) 負荷機器、動力伝達部及び電動機における機器損失を低減するための、定期的な保守、点検の実施</li> <li>(6) 加熱炉パーナーノズルの点検、清掃、整備の実施</li> <li>(7) 複数の加熱等を行う設備を使用する場合、設備全体としての熱効率を高くするための設備負荷の調整・管理の継続実施</li> </ul>
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	



4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 一般廃棄物の削減 紙管理記録の電子化</li> <li>(2) 産業廃棄物の削減 ろ過機の乾燥不良(油分回収不良)対策の検討 (2010年度実績比…対製品生産量原単位 2.0%削減)</li> <li>(3) 不合格品発生量原単位の削減 ①銼柄切替時の端切品(中間排出)時間の見直し(時間のクリティカルとなる設備の仕様見直し) ②工程内端切品(ファイバードラム)発生量の削減 ③最終製品における不合格品発生量の削減</li> <li>(4) 森林保全活動(ENEOSみらい森活動)への参加</li> </ul>
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 一般廃棄物の削減 紙管理記録の電子化、コピー用紙削減活動により ⇒2010年度対比:25%削減</li> <li>(2) 産業廃棄物の削減 廃白土排出量 ⇒2010年度対比:5.6%削減</li> <li>(3) 不合格品発生量原単位の削減 ①銼柄切替時の端切品(中間排出) ②工程内端切品(ファイバードラム) ⇒装置トラブル影響により未達成 ③最終製品における不合格品発生量</li> <li>(4) 森林保全活動(ENEOSみらい森活動)への参加 ⇒ 雨天中止</li> </ul>
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 一般廃棄物の削減 紙管理記録の電子化、コピー用紙削減活動により ⇒2013年度対比:18%削減</li> <li>(2) 産業廃棄物の削減 廃白土排出量 ⇒2010年度対比:0.5%悪化</li> <li>(3) 不合格品発生量原単位の削減 ①銼柄切替時の端切品(中間排出) ②工程内端切品(ファイバードラム) ⇒装置トラブル影響により未達成 ③最終製品における不合格品発生量</li> <li>(4) 森林保全活動(ENEOSみらい森活動)への参加 ⇒ 7名参加</li> </ul>
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 一般廃棄物の削減 紙管理記録の電子化、コピー用紙削減活動により ⇒2013年度対比:13%削減</li> <li>(2) 産業廃棄物の削減 廃白土排出量 ⇒2013年度対比:6.5%悪化</li> <li>(3) 不合格品発生量の削減 不合格品発生量 ⇒2009年度額:0.9%悪化(設備トラブルによるもの)</li> <li>(4) 森林保全活動(ENEOSみらい森活動)への参加 ⇒ 9名参加</li> </ul>

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	4,808	t-CO <sub>2</sub>
(調)	4,808	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等单位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k<sub>l</sub> 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
日本合成樹脂株式会社	川崎市川崎区千鳥町10-1	1635	プラスチック製品製造業	4,808 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 以上 1,500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k <sub>l</sub> 未満	
300～400k <sub>l</sub> 未満	
200～300k <sub>l</sub> 未満	
100～200k <sub>l</sub> 未満	
100k <sub>l</sub> 未満	

(3) 事業所等单位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--